

岩手・宮城・福島県の22市町村における世帯数が集計されていない。そのため、上はストック戸数の増が世帯数の増加率を上回っている。マンション化率の拡大に合った側面がある。

つたのは、例年通り東京都4世帯に1世帯がマンションに住んでいる計算だ。2位の神奈川県も4・6世帯に1世帯の割合で、普及状況は東京都とほぼ変わらない。近畿圏では兵庫府と大阪府が同水準。京都府も初めて1

%台を上回ったが、一方で他の3県はいずれも10%未満にとどまる。またマンション化率の伸び率をみると、東京都が0.43で1位。大阪府が0.31でこれに続く。一方で、地方都市を代表する福岡県がマイナース0.04で縮小に転じており、全国的な新築供給の偏在状況が示されたと言える。

売却時に建物診断+保証サービス

中古「ブリリア」の品質認定

京建物不動産販売は6日から、首都圏で「品質認定中古マンション」制を開始する。東京建物が分

で、通常の個人間取引で売主が引き渡し後3カ月間負わなければならない瑕疵(かし)担保責任の一部を保証。住宅設備機器については、50万円を上限に同社が6カ月間保証する。検査料は同社が負担し、売

主の費用負担は発生しない。また、制度の利用に当たっては同社と(専属)専任媒介契約を締結することや、グループの管理会社である東京建物アメニティサポートが管理していることなどが条件となる。同制度の導入によってブランド価値を高め、中古市場における「Brillia」の流通シェアを高めた考えだ。

売却仲介で協定締結

事業エリア外を強化

身に付けるための講座を時実施して「VACUUM」。

大京リアルド(東京都渋谷区)と穴吹不動産センター(香川県高松市)はこのほど、それぞれの事業エリア外における売買仲介業務に関する協定を締結した。

設置していないエリアで不動産の購入または売却を希望する顧客を紹介・斡旋し合い、各種情報の提供や媒介業務を手掛ける。仲介手数料は契約した社が受領し、顧客を紹介した社に対して別途紹介料を支払う。

【解答】
正解は①。不動産の滅失その他売却による不動産の移転を妨げる事情が明らかになったときは、執行裁判所は、強制競売開始手続開始決定の前後を問わず、強制競売の手続きを取り消さなければならない。(法53条)

首都圏及び大都市圏を中心に40店舗(12年1月1日時点)を展開する大京リアルドに対し、穴吹不動産センターは西日本の大都市エリアが主な地盤。互いに店舗・営業所を

今回の協定により事業エリア外における媒介業務の機会を増やし、双方のグループの利益向上につなげる狙いだ。

管理員・管理会社が対象 人材マッチングを開始

マンション管理員検定協会管理員希望者は多い。一方、マンション管理員やその希望者と、管理会社を始めとする管理員を求める企業とをつなぐ人材マッチング支援サービスを行う。マンション管理員やその希望者(管理員など)と、管理員を求める企業をそれぞれ会員化。会員企業からの人材募集やセミナーなどの依頼を受けて、管理員などに情報配信するほか、管理員などの就職支援として就職セミナーや履歴書の書き方、面接対応などの教育を行う。2月1日に会員申請受付を開始。早ければ年度内にもサービスを本格化させる。

同協会によると、団塊世代の再就職希望者などマンション管理員希望者は多い。一方、企業側にとっても、居住エリアなど必要な管理員の条件をもとにピンポイントで打診できるデータベースには需要があるという。

また、マッチングサービスは、同協会が11年に開始したマンション管理員検定合格者のアフターフォローの一環としても位置付ける。資格者は、マッチングサービスの入会金が6000円となる。

関東・東北で出店拡大

1階の耐力壁に対して集中荷重が発生しにくく、力が分散して伝わるため、耐震性も向上します。ビルトインガレージを設ける場合にはおよそ3階×5階の範囲及び道路側の開口面には柱や耐力壁を設けることができませんが、2階に剛床を構成することで、構造的なアンバランスを補正することができます。また、厚板を敷き詰めることから床

売買取手数を増やすことを目的として、加東店14店舗(出店準備中)を含む、現在約200店舗を展開するハウズドゥ(東京都中野区)は、12年2月1日付で、本社機能を東京都に移転する。また、移転を機に、加東店における買取再販事業や、インターネットによる消費者への情報提供体制の充実を一層支援するとしている。

知って得する
建物の豆知識



79

男白では、前年に坪100以上を付けた築浅事例について価格調整が入った。ただし、大手ディベロッパーの手掛けた物件は高値を維持している。

タイアフラムとは、音響工学ではスピーカーなどの振動板のこと、建築分野では狭義として「剛性を持つた面」を指します。その代表的な例が「剛床(ネタレ

剛床のイメージ



造用合板にめり込まないようには、柱や間柱に干渉する部分は構造用合板を欠き込み、その付近の釘を増し打ちするなどします。このような施工を前提